

2016年11月定例会(12月2日) 松谷清議員 総括質問に関する質疑全文

○議長(栗田裕之君) 次に、松谷 清君。

〔24番松谷 清君登壇〕

○24番(松谷 清君) それでは、通告に従いまして2点の質問させていただきます。

最初に、南アルプスと井川登山・観光基地構想についてお伺いいたします。

日本山岳会有志の皆さんを軸に市民グループ井川登山・観光基地構想実現を図る有志一同が立ち上がり、活動が始まっています。

お手元の資料にありますけど、見ていただきたいと思います。

荒川、赤石、聖、光など、雄大な南アルプス南部の山々。新緑や紅葉の比類なき美しさを誇る大井川渓谷。登山者や観光客を引きつけてやまない自然環境。エコパークに指定されているにもかかわらず、アクセスの不便さゆえに、ほかの南アルプス入山口に登山者を奪われている現状が残念でならず、本来なら井川は登山や観光の基地としての役割を担うべきである、を趣旨としています。

一方では、これまで県内山岳4団体の皆さんは、南アルプスへのリニア新幹線長大トンネルによる自然破壊、地下水減少、土砂対策に大きな懸念を示してきました。

そこで、まず、静岡県中部・志太榛原地域連携DMOについてお伺いします。

DMOは、観光地域・観光資源のマーケティング・プロモーション・マネジメント機能を有する多様な関係者で構成される自律的に運営される組織とされており。

2017年4月に、5市2町による中部・志太榛原地域連携DMOの法人格を取得すべく活動を始めているとのことですが、田辺市長の取り組み姿勢と、ユネスコエコパーク指定を受けた南アルプスへの観光客・登山客の拡大におけるDMOのかかわりについて伺います。

次に、静岡県バスケットボール協会ABC基金について伺います。

11月19日、ホテルアソシアにて、県バスケットボール協会会長、川村 修氏は、1995年、1999年、2回にわたるアジア女子バスケットボールチャンピオン大会への県からの補助金3,734万円、市からの補助金7,468万円を含む公金を原資とした不明瞭な資金が5,000万円余、裏金化しており、公金が入っている以上、全額返還すべきと主張し、調査結果を公表しました。

報道によると、渡辺正知理事長、事務局は不正はないとしていて、内紛のようにも見えます。しかし、会長サイドは返還したいとしている事態の中で、議会としてこれを放置することはできないという立場から今回の質問となっております。

まず、事実経過について2点お伺いいたします。

県バスケットボール協会会長から、本市に補助金の関係書類について調査依頼があったようでありましてけれども、どのような内容で、どのような調査を行い、どのような報告をしたのか、伺います。

2つ目に、11月19日、会長サイドの記者会見で公表された調査結果をどのように受けとめたか。また、今後、事実確認のため、会長サイド、事務局サイドへの資料入手など、事実経過について状況確認する考えはあるのか、伺いたいと思います。

以上1回目です。

○副市長(小長谷重之君) 私からは、静岡県中部・志太榛原地域連携DMOの取り組み姿勢と、南アルプスへの観光客・登山客拡大におけるDMOのかかわりについてお答えをさせていただきます。

まず初めに、地域連携DMOへの取り組み姿勢についてであります。DMOとは、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、マーケティングなどの科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行うかじ取り役のことです。

国では、訪日外国人旅行者 4,000 万人を目標とした観光先進国の実現による地方創生に向けて、2020 年までに全国で 100 団体の形成を目指しております。こうした動きに呼応し、本年4月 22 日には、本市を初めといたしました県中部5市2町の枠組みで、官民挙げてDMOの形成を目指していくため、DMO 候補法人として静岡観光コンベンション協会が登録されたところであります。平成 28 年 11 月2日現在、全国で 111 の団体が登録されるに至っております。

県中部5市2町は、南アルプスから駿河湾まで、山・川・海の豊富な地域資源が存在する地域であり、これらの地域資源を一体的に磨き上げ、観光資源化し、発信することで、多くの観光客を誘致できる可能性を秘めた地域であります。

そこで、今回のDMOの設立により、行政や民間事業者が一体となって交流人口の拡大による地域活性化を加速させていくことで、人口減少問題など、この地域が直面する課題の解決を目指していくことが可能となるものと考えております。

観光産業は、幅広い裾野を持つ産業分野でありまして、宿泊業や飲食業だけでなく、農林水産業や製造業など多様な業種への経済波及効果が期待されることから、観光を切り口として、圏域全体の経済の好循環を生み出す仕組み、すなわち地域がもうかる仕組みづくりを、このDMOが先導していくことを期待しているところであります。

そこで、現在、静岡観光コンベンション協会において、このDMOのマーケティング部門を担う専門人材を全国から公募し、応募のあった 333 名の中からマーケティング責任者1名の選考を進めているところでございます。

また、本年度から当協会へ職員を派遣し、積極的にDMOの形成にかかわるなど、観光・交流分野を牽引する重要な事業として位置づけ、取り組んでいるところであります。

次に、南アルプスへの観光客・登山客拡大におけるDMOのかかわりについてであります。ユネスコエコパークに登録された南アルプスは、3,000 メートル級の山々が連なる我が国有数の自然遺産であり、国内外の登山者の憧れの大山脈であります。厳しい自然環境が保全されている地域であり、誰もが気軽に足を運べる場所ではなく、南アルプスへの誘客は容易ではありません。しかしながら、そこに行かなければ体験できない大自然や、それらに育まれた文化は、何ものにもかえがたい魅力であり、これこそが南アルプスの特色そのものであると考えております。

そこで、現在、形成を目指している県中部5市2町の地域連携DMOの有力な観光資源の一つとして位置づけ、保全と活用のバランスに配慮しながら、観光客・登山客の拡大を目指していこうと考えております。

○観光交流文化局長(木村精次君) 静岡県バスケットボール協会ABC基金について、2点の質問にお答えいたします。

初めに、県バスケットボール協会会長からの依頼内容についてですが、次の2点です。

1点目は、平成7年度及び 11 年度の女子アジアバスケットボール選手権大会補助金について、収支報告がなされていれば、情報公開をしていただきたい。2点目は、収支報告書等の事実がないのであれば、いま一度、協会に対し収支報告を求める手続をとっていただきたいというものでございました。

調査についてですが、文書保存期間が 10 年であることから、平成7年度のは 18 年度に、11 年度の

ものは22年度に廃棄していることを確認いたしました。このほか、両年度とも予算事項別明細書に予算額が記載されていること、平成11年度市政報告書に決算額が記載されていることが確認できました。また、決算審査、定期監査等の書類についても、同様に10年の保存期間が過ぎており、関係書類が保存されていないことを確認いたしました。

これを受け、回答については、既に関係書類が廃棄されており、情報の公開ができないこと、両年度とも事業終了後に収支結果を含む事業の報告書が提出され、適正に処理されたと考えられるため、収支報告書等の再提出を求める考えはないことを口頭にてお伝えいたしました。

次に、会長サイドの調査結果の受けとめと今後の状況確認についてですが、補助金を原資とした余剰金で地方債や国債を購入し、運用している疑いがあるなどの発表があり、大変な驚きを持って受けとめております。

両当事者への事実確認をする考えがあるかどうかについてですが、会長サイドと事務局サイドとではABC基金に対する見解が異なり、現時点では事実関係が明らかになる道筋が見えない状況であることから、今後も重大な関心を持って注視してまいります。

〔24番松谷 清君登壇〕

○24番(松谷 清君) それでは、2回目の質問をさせていただきます。

今、副市長から答弁いただきました。

5市2町の中で南アルプスに直接かかわるのは、島田市、川根本町と静岡市になります。一方で、リニア新幹線の地下水減少にかかわるのは5市2町全ての自治体であり、リニア新幹線に安易に依存することなく、南アルプスの観光客・登山者の拡大を準備していくことが求められます。

そこで、2点お伺いします。

南アルプスの観光客・登山者の現状の把握が、このDMOの場合には極めて重要だと指摘されております。2014年度の島田市の観光客218万人、川根本町24万人、静岡市2,463万人、そして井川地区への観光客は12万人であります。井川地区の観光客数の状況と、外国人観光宿泊者数の状況はどれくらいなのか、お伺いしたいと思います。

2つ目に、大井川鐵道井川線が3月18日に復旧するわけでありますけれども、南アルプスへの観光客・登山客の増加についてどのように考えておられるのか、伺いたいと思います。

次に、井川登山・観光基地構想についてでありますけれども、実現を図る有志一同の皆さんの構想はお手元の資料2ページ目、裏になりますけれども、1つは、上高地の沢渡駐車場のような、南アルプスの玄関口として、西山平に有料の大駐車場を設け、登山・観光の車は全てここに駐車し、上流の駐車場は閉鎖する。2つ目に、大駐車場は、バスターミナル機能を担う。3つ目に、バスターミナルまでは静岡駅からバス定期便を運行する。4つ目に、大井川鐵道井川駅とバスターミナル間は井川駅シャトル便で接続する。5つ目に、将来は、大井川鐵道の軌道を延長してバスターミナルに乗り入れる。6つ目に、西山平大駐車場から二軒小屋までの井川シャトルバスによる観光客・登山客の輸送というものであります。

なかなか雄大な構想で、実現するためにはさまざまなハードルがあることも事実で、今回は前段としての質問になります。

そこで、2点お伺いしますが、南アルプスユネスコエコパークの登録以降の、静岡市側からの入山者の推移はどうなっているか、お伺いします。

2つ目に、山岳会の方々や実現を図る有志一同の方々は、交通アクセスが不十分だと指摘しております

けれども、現状では入山者はどのような交通手段で訪れているのか、伺います。

次に、リニア新幹線有識者会議について伺います。

山岳会、そして南アルプスとリニアを考える市民ネットワーク静岡は、6月3日付で、静岡市及び中央新幹線建設事業影響評価協議会、そして静岡県に、トンネル工事による自然由来の重金属、土石流シミュレーション、燕沢周辺の自然環境、導水トンネルなど、JR東海との環境保全協定など公開質問状を提出しております。

静岡県からは、7月1日付で回答がなされました。静岡市は、リニア新幹線沿線自治体で唯一、環境影響評価を継続的に実施し、ふるさと応援寄附金、こういうものが市から公表されていますけど、ここに総額1億3,024万円の寄附のうち、南アルプスの環境保全活用に2,672万円と一番多く配分している自治体です。にもかかわらず、市長は、半年たっても回答がないですよ。これはどういうことかなど。市長がしっかり頑張っても、事務方が対応していないのかなというような感じもするわけでありましてけれども。この経過と協議会の現状と今後の対応をどう考えているのか、伺っておきたいと思えます。

2つ目に、11月23日、各マスコミが、資料の2ページ目になりますけど、中部横断道全線開通2年おくれ、トンネル掘削工事難航とトンネル崩落、湧水、自然由来の重金属の発生を報道しました。

トンネル崩落、湧水については別の機会に論じますけれども、一般的に掘削土から自然由来の重金属が検出された場合、汚染拡大防止のための対応はどのように行われるのか、今回の中部横断道ではどのように対処するのか、伺いたいと思えます。

次に、静岡県バスケットボール協会ABC基金について伺います。

答弁では、道筋が見えてなくて、重大な関心を持って注視するということでもあります。市は、会長からの調査依頼に回答し、さらに記者会見に関係職員を派遣し、資料を入手しているわけでもあります。公表された資料によりますと、お手元の資料の最後のページですけれども、これは一部ですが、バスケットボール協会の裏金口座が3つあったと。1995年、1999年、そして現在、静岡銀行追分支店に5,000万円余の裏金があるんだという資料であるわけでありましてけれども、問題解決のためには、静岡市が交付した銀行口座から、この裏金口座にどのような資金移動が行われたか、また、ABC基金口座自身の履歴などの確認作業が必要になると思われま。

県バスケットボール協会内部の調査委員会は、いわば会長サイドからは不正を行っている側として批判されている事務局が組織するもので、やはり静岡市がここは真相解明のために乗り出すべきではないかと考えるわけでもあります。市として、みずから交付先銀行口座の履歴を金融機関に問い合わせるか、協会が金融機関に問い合わせた履歴など関係書類の提出要請をする、この考えがないのかあるのか、伺っておきたいと思えます。

いずれにせよ、そうした情報をもとに第三者であれ、内部であれ、調査委員会を立ち上げる必要があると思えますが、どのように考えるのか、伺います。

そして、その調査委員会で、ある一定程度結論が得られる場合もあるし、不十分な場合もありますけれども、監査委員に要求監査する考えは持っているのかどうか、伺っておきたいと思えます。

一方で、監査委員としても、これはさまざまな資料を入手しているわけでありまして、独自の監査の選択という道もあるかと思えますけれども、その点どのように考えるか伺って、2回目の質問を終わります。

○観光交流文化局長(木村精次君) 静岡県中部・志太榛原地域連携DMOとABC基金についての4点の質問にお答えいたします。

まず、井川地区における観光客数の状況と、外国人宿泊者数についてですが、平成 26 年度の井川地区の観光交流客数は、延べ 12 万 3,000 人で、主なものとしては、赤石温泉白樺荘など温泉利用者が約 5 万 2,000 人、リバウエル井川スキー場利用者が約 1 万 5,000 人、昨年度リニューアルした南アルプスユネスコエコパーク井川ビジターセンター利用者が約 1 万 500 人となっております。

外国人宿泊者数については、平成 26 年度の観光庁の数字によりますと、静岡市内では約 4 万 8,000 人となっておりますが、井川地区のみの数字は把握しておりません。

次に、大井川鐵道井川線の復旧後における観光客・登山客の増加についてですが、現在、大井川鐵道井川線は、平成 26 年 9 月 2 日に発生した崩土災害の復旧工事により運休しております。そのため、川根本町と井川地区を直接結ぶルートは、現在、市道閑蔵線のみとなっております。

しかしながら、大井川鐵道井川線の復旧後は、女性に人気の寸又峡や外国人観光客も魅了する茶畑と蒸気機関車の風景がある島田市、川根本町から井川地区への周遊なども期待するところでもあります。

また、最近では、井川ダムなどの土木施設への観光、いわゆるインフラツーリズムへの人気も高まっているなど、新たな観光スタイルの振興も期待されているところでもあります。

今後は、井川地区のみならず、近隣市町とも新たな観光魅力づくりを進め、回遊性を高めるなど、広域周遊観光ルートの構築につなげていこうと考えております。

続いて、ABC基金について、事実経過の2つの質問についてですが、先ほども答弁しましたとおり、会長サイドと事務局サイドとではABC基金に対する見解が異なり、現時点では事実関係が明らかになる道筋が見えない状況であることから、当面は事態の推移を注視してまいります。

次に、要求監査についてですが、制度としましては、地方自治法第 199 条第 7 項に規定する、補助金等の財政的援助を与えている団体等の財政的援助に係るものを市長が監査委員に要求し、行っていただくものです。

ここで、再度繰り返しますが、この件については、会長サイドと事務局サイドとではABC基金に対する見解が異なり、現時点では事実関係が明らかになる道筋が見えない状況であることから、当面は事態の推移を注視してまいります。

○経済局長(赤堀文宣君) 南アルプスへの入山者に関する2点の質問にお答えいたします。

最初に、静岡市側からの入山者の推移についてですが、南アルプスの玄関口である沼平登山指導センターに届け出があった入山者数を、ユネスコエコパークに登録された平成 26 年度の前年で比較しますと、登録前の 21 年度から 25 年度までの5年間の平均は 4,200 人弱でしたが、エコパークに登録された 26 年度は 4,676 人、翌 27 年度は 5,075 人と増加傾向となっております。

次に、入山者がどのような交通手段で訪れているかについてですが、一般車両が通行できる畑薙第一ダムまでは自家用車が主要な交通手段ですが、中には3時間以上かけて、静岡駅からタクシーを利用される方もおられます。

また、7月の山開きから8月末のトップシーズンにおいては、静岡駅から畑薙第一ダムまで1日1往復の直行バスが運行されています。

なお、一般車両の乗り入れが禁止されている畑薙第一ダム以北については、山小屋への宿泊者を対象とした送迎バスを、特種東海フォレストや井川観光協会が運行しています。

○環境局長(秋山政廣君) 中央新幹線建設事業影響評価協議会の現在の状況と今後の対応について

ですが、同協議会は、有識者の意見を伺いながら、中央新幹線建設事業により生ずる南アルプスの自然環境等に関する影響について、自主的に評価するため、平成 27 年 7 月に設立いたしました。

本年 6 月 7 日の第 4 回協議会では、燕沢における土砂流出シミュレーションと、景観調査の結果に関する JR 東海からの説明に対しまして議論を行ったところです。

今後、これまでの協議会で議論された発生土置き場の管理や、大井川の流量減少等への対応などの内容を取りまとめ、JR 東海に確認してまいります。

山岳 4 団体及び、南アルプスとリニアを考える市民ネットワーク静岡から提出された公開質問状につきましては、第 4 回協議会で資料提供させていただきました。質問状につきましては、次回の協議会での議論も踏まえ、回答してまいりたいと考えております。

次に、自然由来重金属含有土への対応についてですが、トンネル掘削土に含まれる可能性がある重金属としては、ヒ素、鉛、セレン、水銀などが挙げられます。

掘削土にこれらの重金属が含まれている場合は、人の健康や生態系への影響を考慮し、適切な措置を講じる必要があります。適切な措置としての汚染防止対策は、事業者みずからの責任において行うものですが、行政は、必要に応じて指導・助言を行う立場にありますので、事業者との事前協議を通して措置の内容を確認していきます。

一例といたしましては、中部横断自動車道の事例では、重金属の試験・判定を行う分析ヤードの設置、対策が必要な掘削土のセメントによる固化・不溶化処理、水が浸透しない構造の盛り土構築など、重金属を封じ込める対策を講じてまいります。

○代表監査委員(村松 眞君) 静岡県バスケットボール協会 ABC 基金に関しまして、監査委員としての独自監査の選択についてお答えいたします。

制度といたしましては、地方自治法第 199 条第 5 項に規定する、監査委員が必要があると認めるときに、いつでも市の財務に関する事務の監査をすることができるという随時監査と、同条第 7 項に規定する、監査委員が必要があると認めるときに、補助金等の財政的援助を与えている団体等の財政的援助に係るものを監査することができる財政援助団体監査とがあります。

今回の件は、現段階では対象となる団体内における両当事者間での見解や主張が一致しておらず、また、関係する県や日本バスケットボール協会の動きが明らかでないなど、事実関係の解明に至る情勢が不透明であり、監査委員が監査の必要性を判断するに必要な資料や情報が十分ではない状況にあることから、当面は関係者の動向や事態の推移を見きわめていくこととなります。

〔24 番松谷 清君登壇〕

○24 番(松谷 清君) それでは、3 回目の質問をさせていただきます。

まず、DMO ですが、井川地域 12 万の観光客の現状を今、御答弁いただきました。この DMO の大きな目標が、先ほど観光交流文化局長からの答弁にあったように、外国人観光客の誘致というのが非常に大きいわけですが、市全体はわかるけど、井川地域はわからないという答弁であります。

今、アジア各国で、新海 誠監督の日本のアニメ映画「君の名は。」が大ヒットしているわけですが、その理由の一つが、地方都市の美しいまち並みの描写にあると指摘されております。

実現を図る有志一同の皆さんも、井川の昭和 30 年代の山村風景を文化遺産として保存に努めるべきだと提言もされておまして、この井川のまち並み保存と DMO とのかかわりについて伺っておきたいと思いま

す。

2つ目に、登山・観光基地構想についてでありますけれども、南アルプスユネスコエコパーク指定により、登山者や観光客が増加傾向にあります。2015年度の川根本町の観光客数は、実は2014年度からトーマス号の人気もあって1万人増加しており、井川地域への誘致という問題は非常に大きな課題であるわけであり

ます。ちなみに、井川の南アルプスの登山客は、今、5,000人という答弁でありましたけれども、長野県は入り口も幾つかありますけど3万6,000人、山梨県を合わせると10万から11万と言われておりまして、やっぱりこの交通アクセスの問題は、非常に大きな課題であるわけであり

ます。そこで、まず大井川鐵道井川駅から南アルプスユネスコエコパーク井川ビジターセンターまでのアクセスは、どのような状況であるのか、伺いたいと思います。

次に、DMOは、外国人観光客の誘致を戦略目標としておりますけれども、南アルプスに対する韓国の登山者の関心は非常に高いわけであり

ます。静岡側から登っている人はどれくらいいるかというのはまだわかっていないわけであり

ますけれども、静岡空港、大井川鐵道、南アルプスへの交通アクセス整備は非常に大きな課題となるわけであり

ます。南アルプスに入る林道東俣線には、先ほど答弁でありました特種東海フォレストが管理運営する二軒小屋、椹島への宿泊者対象の、また井川観光協会が管理運営する聖岳山小屋への宿泊客対象に、それぞれの無料の自主送迎バスが運行されております。

実現を図る有志一同の皆さんは、有料の路線バスを、これは井川地域の活性化ということで、井川地域の自主事業として考えていくべきではないかということで提案もされているわけであり

ます。林道東俣線に路線バスを運行させる上での課題はどのようなものがあるのか、伺いたいと思います。

次に、リニア新幹線有識者会議の問題であります。半年近くたって、有識者会議で議論して回答するというので、大変残念であります。中部横断道の開通が2年おくれるということであり

ますけれども、この中部横断道の地質構造は、富士川を挟んでリニア新幹線ルートとほぼ重なり、山梨県早川町、これは工事が始まろうとしていますけれども、リニア新幹線工事、ひいては南アルプスの静岡トンネル工事においても、同様なことが起きることが予想されるわけであり

ます。中部横断道が2年で開通するかどうか、この地質においてはわからない状態が今の状況であります。この重金属を含む残土処理対策、これは極めて重要であり

まして、リニア新幹線トンネル工事に出てくる土砂、これは結局、コンクリートで固める、管理用のところに埋め立てるしかなくなるんですね。これが果たして大井川の自然環境の中で可能なのかという点があり

まして、協議会でも検討すべきではないかと思

います。そして、協議会において山岳団体、市民団体の意見聴取を行う考えはないのか、伺っておきたいと思

います。次に、バスケットボール協会の問題でありますけれども、要するに状況がわからないという、問題解決への道筋が明らかでないと言っているんですけれども、しかし、道筋は市が直接、金融機関に問い合わせるなり、あるいは協会の裏金に至る交付先の銀行口座からどのような履歴があるのか問い合わせれば、これはすぐにわかる話なんです

ね。それをやらないというのは、私は非常に理解に苦しみます。

○議長(栗田裕之君) あと1分です。

○24 番(松谷 清君)(続) 行政の保守体質なのか、火中の栗は拾いたくないという、そういう体質なのか、私は非常に残念であります。

もう1つは、20 年前のことで時効、関係書類がないという、その問題もあるわけであります。

そこで、まず今回のケースのような場合、時効はあるのかないのか。

2つ目に、これからさまざまな形で不正が明らかになったとき、この補助金等交付規則第 12 条、補助金等の取り消し、返還請求ということが出てくるんですけど、その意思はあるのかないのか、伺いたいと思います。

そして、この県バスケットボール協会が正常化して返還してきた場合、それは受け取られるのか、受け取る場合はどのような名目で受け取るのか、その点を明らかにしていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。

○観光交流文化局長(木村精次君) まず、井川のまち並みの保存のDMOでの活用についてですが、古きよき、また懐かしき時代の風景は、郷愁を誘い、観光客の心に響く可能性を秘めており、井川地区は日本の原風景とも言うべきたたずまいを見せております。また、豊かな自然に恵まれ、古い歴史を持つ井川地区では、その地域で守り育てられてきた昔ながらの野菜や作物、いわゆる在来作物が数多く残されております。秘境の地ならではの原風景と、地元でしか体験できない在来作物を使った食事を楽しみ、この地区でのゆったり過ごせる時間は、新たな観光資源となり得るものと考えます。

今後、地域住民から山村風景の保存への機運が高まり、井川地区としての一体的な取り組みが進められれば、DMOが活用していくことができる観光資源の一つとして、広域ルートやテーマの設定など、さまざまなストーリーに組み込むことも可能となるものと考えております。

次に、ABC基金について、まず、時効についてですが、一般的に債権は 10 年で消滅しますが、仮に不法行為による損害賠償が成立する場合には、時効年数が異なります。

よって、この件については、静岡県バスケットボール協会の最終的な結論により、時効の捉え方についても変わってくるものと考えております。

次に、返還請求に係る残る2つの質問についてですが、会長サイドと事務局サイドとではABC基金に対する見解が異なり、現時点では事実関係が明らかになる道筋が見えない状況であることから、当面は事態の推移を注視してまいります。

また、本市と同様に大会を支援した静岡県や日本バスケットボール協会とも連絡を取り合い、情報収集に努めてまいります。

○経済局長(赤堀文宣君) 大井川鐵道井川駅から南アルプスユネスコエコパーク井川ビジターセンターまでのアクセスについてですが、井川駅からビジターセンターまでの間には、井川湖畔廃線小路や夢の吊橋、井川大仏、レトロな昭和のまち並みなどがあり、移動しながら井川の自然や伝統文化などに親しむことができます。

移動には3つの方法があり、1つ目は井川地区自主運行バス、2つ目は井川湖渡船、3つ目は徒歩です。この3つを組み合わせることにより、四季折々の井川地区の魅力を身近に感じ、楽しむことができます。

次に、林道東俣線に路線バスを運行させる上での課題についてですが、林道東俣線は、延長約 27 キロメートルと、南アルプスユネスコエコパークの区域内で最も長い林道で、現状では急峻な地形と脆弱な地質により、落石、崩土、路肩決壊等が発生しやすく、危険箇所が多い林道です。林道管理者である本市としま



しては、通行の安全の観点から、一般市道並みのガードレールやカーブミラーなどの安全施設を備える必要があると考えています。

なお、路線バスの運行には、道路運送法に基づく国の許可などが必要となります。

○環境局長(秋山政廣君) 重金属を含む発生土処理対策に関する対応についてですが、中央新幹線建設事業影響評価協議会において、発生土置き場における自然由来の重金属含有土の対策につきましては、さまざまな観点から活発な議論が交わされています。

具体的には、定期的な調査等の実施や、有害物質が検出された場合の適切な対応などの意見がJR東海に示されています。現在、発生土置き場の詳細計画が明らかになっていませんが、示された時点で適切な環境保全措置が盛り込まれるよう、JR東海と協議してまいります。

山岳団体や市民団体からの意見聴取についてですが、中央新幹線建設事業影響評価協議会は、有識者の意見を伺うことを目的としています。この協議会が各種団体から直接意見を聴取する予定はありませんが、寄せられた御意見は会議の中で情報提供していきたいと考えています。